

パネル報告4

「持続可能な消費と生産のための地域に根ざした環境ビジネス」

財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）関西研究センター
 産業と持続可能社会プロジェクト 主任研究員
 神田 泰宏



IGES「産業と環境」国際シンポジウム
 2007.1.17

**持続可能な消費と生産のための
 地域に根ざした環境ビジネス**

神田 泰宏
 kanda@iges.or.jp
 産業と持続可能社会プロジェクト
 IGES関西研究センター

スライド①

これは、先ほど郡嶋先生のお話にもありました、産業と持続可能社会プロジェクトの体系図で、ビジネスモデル研究と地域産業システム研究の2つのアプローチで構成されています。この研究は環境調和型ビジネスモデル研究に位置しています。ビジネスモデル研究の中心は製品サービスシステム（PSS）の研究ですが、それとは異なるビジネスモデルということと、地域社会モデルのアプローチと関連が深いということから、研究を行ってまいりました。

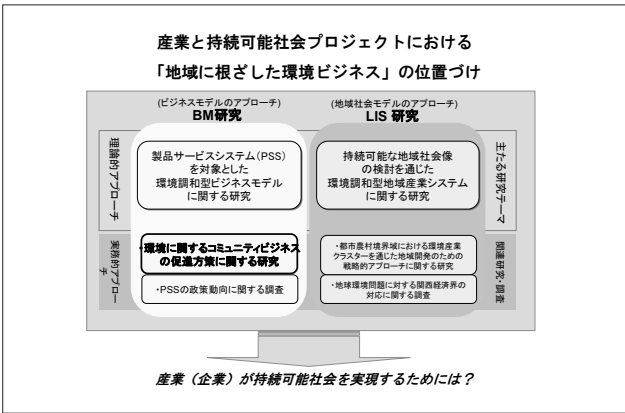
IGES関西研究センターでは、民間企業から派遣された客員研究員の方々にご協力いただいております。私は2人の客員研究員の方々と一緒に、「地域に根ざした環境ビジネス」というテーマを取り上げ、その背景を整理するとともに、日本における状況について検討してまいりました。本日はその結果を報告させていただきます。

地域に根ざした環境ビジネスの例

- 物質リサイクル
 - ・学校給食残飯の利用
 - ・廃食油の利用
- 再生可能エネルギー
 - ・市民風力発電所
 - ・マイクログリッドの運営
- 自然修復
 - ・湖、川、里山の再生
- 環境教育
 - ・エコセンターの運営
 - ・エコツーリズム
- 他

Centre for Alternative Technology (CAT), UK

スライド③



スライド②

まず、地域に根ざした環境ビジネスとはどのようなものか、いくつか例を紹介いたします。物質リサイクルに関しまして、学校給食の残飯や廃食油などを地域のコミュニティで回収し、それを飼料化、肥料化、最近ではエネルギーに利用する取組が事業として成立するようになってきました。また、先ほどもご紹介のありました、市民が出資するような風力発電所があります。マイクログリッドは、コミュニ

ティ・レベルでのエネルギーの需要供給システムです。青森県八戸市や横浜市金沢区において、コミュニティが主体となった事業体を設立し、マイクログリッドを運営しようという取組みが進められています。自然再生にはたくさんのボランティアの方々の参画を必要とするのですが、自然修復をビジネスの手法を取り入れて継続的に行うといった取組みがあります。さらに、環境教育のところに書いてありますエコセクターとは、環境技術の開発機能を備えた教育施設で、その1例が英国にありますCentre for Alternative Technology (CAT) です。CATにつきましては、一昨年の国際シンポジウムにおいて、その代表者をお招きしてお話を伺ったところです。

事例調査実施箇所

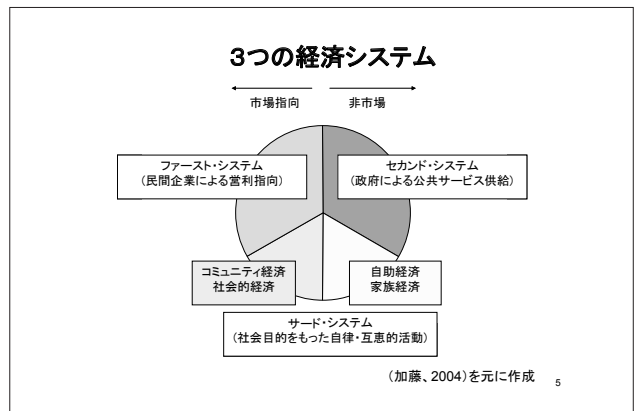
地域分類	地域	概要
都市部	茨城県霞ヶ浦沿岸域	霞ヶ浦の水質汚濁に関心を持つ市民運動を背景に、ビジネスモデルのアイデアを持つNPO法人(アサザ基金)が現れ、沿岸域にある小学校や各種団体を調整して、国等からの予算をもとに、湖が喜ぶ「市民型公共事業」を展開している。
農村部	岩手県葛巻町	町役場が中心となり、林業と牧畜を生かしながら、風力、太陽光、バイオマス発電等の事業を行い、町全体を「クリーンエネルギーの博物館」にして観光事業の成功を得るほか、町を越えた広域ネットワークの形成を推進している。
地方小都市	長野県飯田市	市役所のイニシアティブにより、地元企業等による組織が「地域ぐるみの環境マネジメント」活動を実施している。また、地域の環境NPOが設立した有限会社は、地域内外との連携のもと、地域社会を対象とした省エネ・新エネルギーを展開している。

スライド④

コミュニティベースの取組みは世界各地で活発になっており、環境に関するビジネスも行われています。しかし私たちは、日本の状況を世界に情報発信するというを当面の研究目的としていましたので、日本を中心に事例調査を行いました。1つ目は霞ヶ浦の水質汚濁に取り組むNPO法人アサザ基金についてです。湖が喜ぶ市民型公共事業を展開されています。2つ目は、岩手県葛巻町で、いろいろなクリーンエネルギー関係の事業を展開されている例です。3つ目は、長野県飯田市で、地域ぐるみの環境マネジメントの組織を立ち上げ、それをベースにして、おひさま進歩エネルギー有限会社といった省エ

ネ・新エネビジネスの展開されている例です。

こういった事例調査を行いながら、理論面及び政策面での検討を行いましたので、以下ご紹介させていただきます。



スライド⑤

この図は、「地域に根ざした環境ビジネス」がつかくるコミュニティ経済・社会的経済の位置づけを示したものです。経済システムには、大きく3つあるとされています。民間企業によるファーストシステム、政府、自治体によるセカンドシステム、そして社会的目的を持った自律・互恵的活動であるサードシステムです。サードシステムのうち、市場志向の部分は、コミュニティ経済や社会的経済とされています。

分類のためにこのように線引きされていますが、実際にはこれら3つのシステムが相互に関係していると思います。コミュニティ経済・社会的経済の部分は、民間企業におけるCSRの動向や、政府・自治体における業務の外部委託といったものと密接に関係しています。

地域に根ざした環境ビジネスは、日本で盛んになっているコミュニティ・ビジネスにおいて、「環境に取り組むもの」と捉えることができます。コミュニティ・ビジネスのある定義では、5つの構成要素が提示されています。事業性、地域性、変革性、市

民性、地域貢献性です。

コミュニティ・ビジネスの定義

次の5つの構成要素から成る社会的・経済的活動

- 1) 事業性(自立性をもつ活動)
- 2) 地域性(一定の地域を対象とする活動)
- 3) 変革性(地域社会問題解決のための活動)
- 4) 市民性(地域社会主導型の活動)
- 5) 地域貢献性(実績のある活動)

出典：(財)神戸都市問題研究所、2002、地域を支え活性化するコミュニティ・ビジネスの課題と新たな方向性

6

スライド⑥

社会的企業の特徴

経済的側面	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財・サービスの生産・供給の継続的活動 2. 高度の自律性(公的資金に依存しても自律性を保つ) 3. 経済的リスクの高さ 4. 最小限の有償労働
社会的側面	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティへの貢献という明確な目的 2. 市民グループが設立する組織 3. 資本所有に基づかない意思決定 4. 活動によって影響を受ける人々による参加 5. 利潤配分の制限

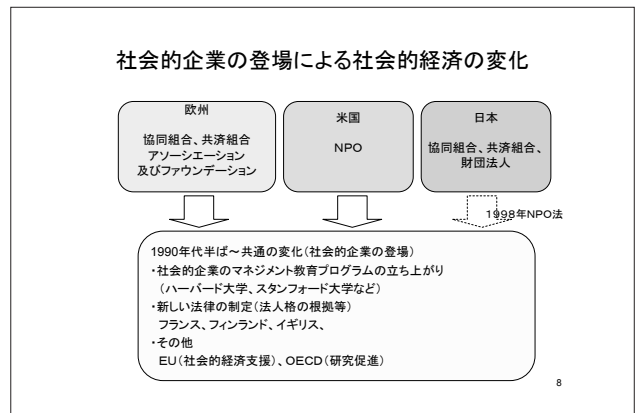
出典：ボルザガ、2003、社会的企業

7

スライド⑦

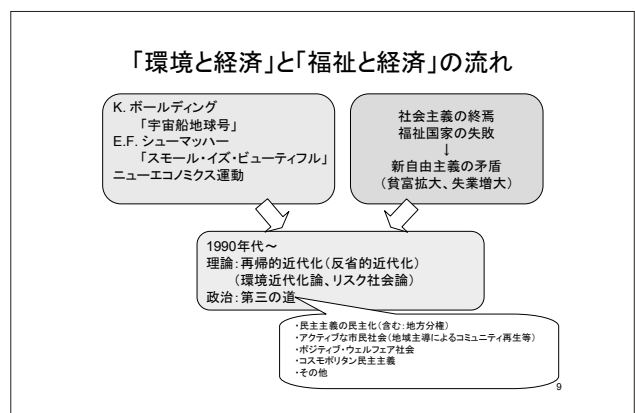
コミュニティ・ビジネスという言葉は、英国や日本においてよく使われていますが、近年、より多くの国々で使用されている言葉に、「社会的企業」があります。この表は社会的企業の特徴を示したものです。先ほどのコミュニティ・ビジネスの構成要素と比較すると、地域にこだわる要素が見られず、事業の経済的側面や、組織の運営に関する事項が詳しく書かれています。日本におけるコミュニティ・ビジネスは、社会的企業のこういったコンセプトも取り入れながら発展してきているようです。

社会的経済は、各国・各地域でそれぞれ独自に発達してきました。欧州では協同組合などが、米国ではNPOなどが、社会的経済を支えてきました。しか



スライド⑧

し、1990年代の半ばごろから共通の変化が見られるようになってきたと言われていています。それが社会的企業の登場です。社会的企業を育てるプログラムや、欧州では新しい法律を制定して法人格を与えるといった動きがあります。また、ソーシャルイノベーションという言葉も地球規模で広がってきており、社会的経済の新たな展開は地球規模で見られそうです。



スライド⑨

社会的経済の社会という言葉には環境も含まれます。しかし、環境と経済の調和を図る流れと、福祉と経済の調和を図る流れというのは別々にありました。「環境と経済」については、宇宙船地球号や、スモール・イズ・ビューティフルといった考えが1970年代の初めに示され、地域コミュニティの重要性が唱えられてきたところです。一方、「福祉と経済」

については、福祉国家の失敗、そして新自由主義の矛盾を経験した国々は、第3の道を選ぶようになってきています。第3の道は、再帰的近代化という考え方に立脚しており、これはアクティブな市民社会、地域主導によるコミュニティ再生に取り組むものです。コミュニティへの期待ということで、この環境の流れと福祉の流れが合流してきています。実際、地域に根ざした環境ビジネスも、環境保全にとどまらず、社会的な面においても貢献していると言えます。

結論

- (1) 地域に根ざした環境ビジネスの意義及び展望
 - ・大量生産を推進してきた近代産業主義とは根本的に異なる。
 - ・環境保全の視点から経済の在り方を抜本的に見直してきた運動に合致する。
 - ・将来大きな位置づけを占めることが期待される。
 - ・これまで困難であった事業性の確保が可能になってきた。
- (2) 日本の事例調査から明らかになった事項
 - ・地域社会の危機が契機となる。
 - ・地域内外とのネットワークを活用して経営資源を確保できる。
 - ・オープンネットワーク経営によってビジネスチャンスが広がる。

10

スライド⑩

最後に、結論について説明させていただきます。まず、地域に根ざした環境ビジネスは、大量生産を推進してきた近代産業主義と根本的に違い、環境と経済の調達を図ってきた流れの本流にあるということです。また、社会的経済の今後の拡大に伴って、環境に関するビジネスも大きな位置づけを占めるのではないかと期待されています。さらに、これまで困難であった事業性の確保が、いろいろな事業環境の変化によって可能になってきたということがあります。

次に、日本の事例調査から明らかになりました事項としては、経済的な危機や自然災害といった地域社会の危機を経験してビジネスの基盤を形成しているということがあります。また、地域内外とのネットワークを確保し、必要な専門的知識を、ネットワー

クを利用して確保するようになってきたことです。さらには、他の経済主体との連携を重視するオープンネットワーク経営という手法で、ビジネスがビジネスを呼び、ビジネスチャンスが広がるといった波及効果が見られるということです。

結論（続き）

- (3) 推進のための政策課題
 - ・行政の多様な施策、民間企業の多様な資金の提供
 - ・地域通貨など地域経済循環ツールの活用等による自立性・自律性の向上
 - ・社会監査の実施
- (4) システム・イノベーションの研究対象

大幅な資源生産性の向上を行う「システム・イノベーション」の具体的な消費と生産のパターンとして、製品サービスシステム(PSS)が研究されてきたが、地域に根ざした環境ビジネスの研究を行うことも有意義である。

11

スライド⑪

政策課題としましては、行政や民間企業から多様な施策・資金が提供されるような、事業環境を整備するという事です。地域経済においては、いろいろなツールを盛り込みながら自律性を向上させることです。また、社会的企業が適正に評価される仕組みが必要であり、社会監査を実施できるような体制づくりが必要となります。

最後に、補足的な事項になりますが、地域に根ざした環境ビジネスは、システムイノベーションの研究対象として今後期待されることを、申し上げたいと思います。システムイノベーションを達成するものとしては、大幅な生産性の向上を実現するという事で、主に製品サービスシステム (PSS) が研究されてきました。一方、こういったコミュニティアプローチについてはまだ十分検討されていませんので、今後研究を行うことが有意義でないかと考えております。

ご清聴どうもありがとうございました！



12

スライド⑫

以上で報告を終わらせていただきます。ご清聴いただき、どうもありがとうございました。

IGES「産業と環境」国際シンポジウム
 2007.1.17

持続可能な消費と生産のための 地域に根ざした環境ビジネス

神田 泰宏

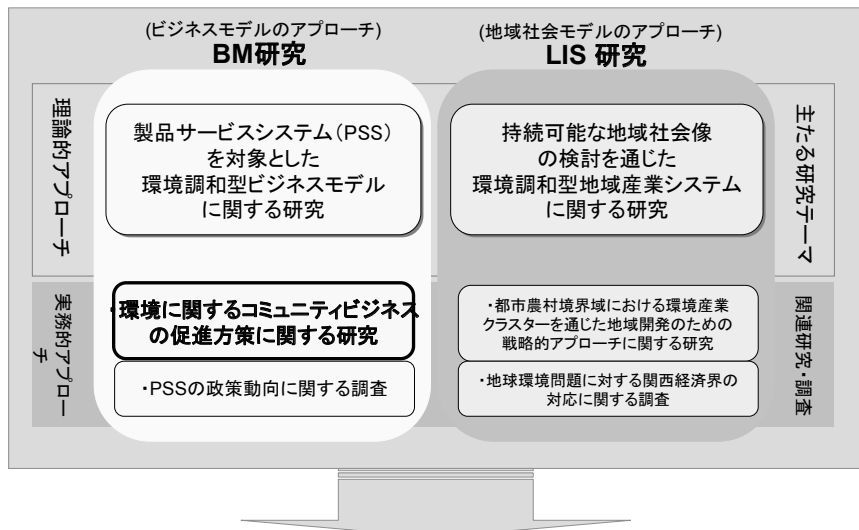
kanda@iges.or.jp

産業と持続可能社会プロジェクト
 IGES関西研究センター



スライド①

産業と持続可能社会プロジェクトにおける 「地域に根ざした環境ビジネス」の位置づけ



産業（企業）が持続可能社会を実現するためには？

スライド②

地域に根ざした環境ビジネスの例

物質リサイクル

- ・学校給食残飯の利用
- ・廃食油の利用

再生可能エネルギー

- ・市民風力発電所
- ・マイクログリッドの運営

自然修復

- ・湖、川、里山の再生

環境教育

- ・エコセンターの運営
- ・エコツーリズム

他



Centre for Alternative Technology (CAT), UK

3

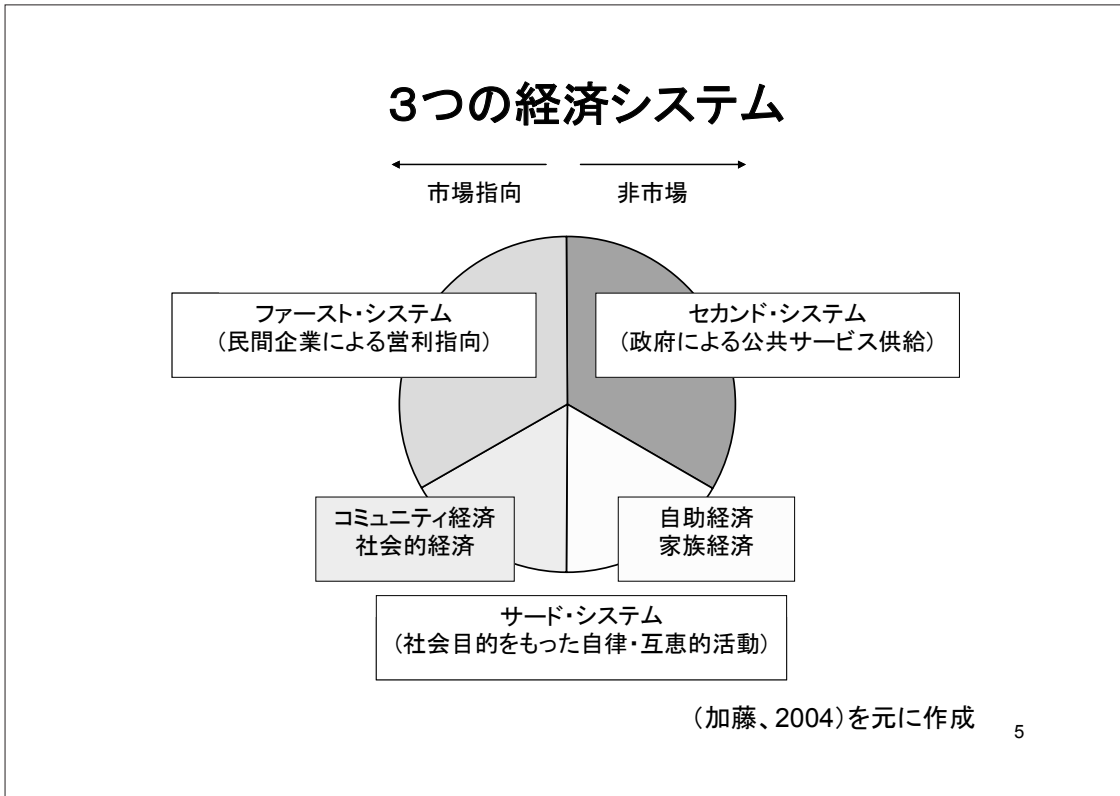
スライド③

事例調査実施箇所

地域分類	地域	概要
都市部	茨城県霞ヶ浦沿岸域	霞ヶ浦の水質汚濁に関心を持つ市民運動を背景に、ビジネスモデルのアイデアを持つNPO法人(アサザ基金)が現れ、沿岸域にある小学校や各種団体を調整して、国等からの予算をもとに、湖が喜ぶ「市民型公共事業」を展開している。
農村部	岩手県葛巻町	町役場が中心となり、林業と牧畜を生かしながら、風力、太陽光、バイオマス発電等の事業を行い、町全体を「クリーンエネルギーの博物館」にして観光事業の成功を得るほか、町を越えた広域ネットワークの形成を推進している。
地方小都市	長野県飯田市	市役所のイニシアティブにより、地元企業等による組織が「地域ぐるみの環境マネジメント」活動を実施している。また、地域の環境NPOが設立した有限会社は、地域内外との連携のもと、地域社会を対象とした省エネ・新エネビジネスを展開している。

4

スライド④



スライド⑤

コミュニティ・ビジネスの定義

次の5つの構成要素から成る社会的・経済的活動

- 1) 事業性(自立性をもつ活動)
- 2) 地域性(一定の地域を対象とする活動)
- 3) 変革性(地域社会問題解決のための活動)
- 4) 市民性(地域社会主導型の活動)
- 5) 地域貢献性(実績のある活動)

出典: (財)神戸都市問題研究所、2002、地域を支え活性化するコミュニティ・ビジネスの課題と新たな方向性

6

スライド⑥

社会的企業の特徴

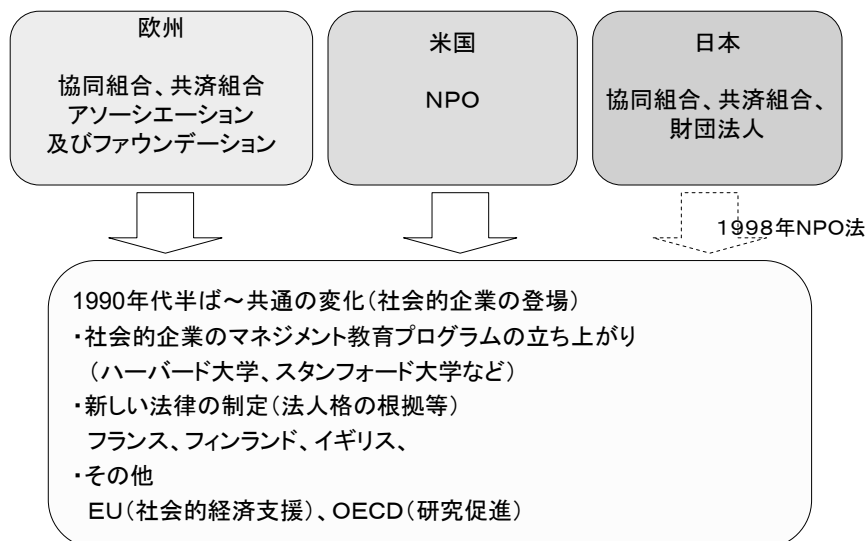
経済的側面	1. 財・サービスの生産・供給の継続的活動 2. 高度の自律性(公的資金に依存しても自律性を保つ) 3. 経済的リスクの高さ 4. 最小限の有償労働
社会的側面	1. コミュニティへの貢献という明確な目的 2. 市民グループが設立する組織 3. 資本所有に基づかない意思決定 4. 活動によって影響を受ける人々による参加 5. 利潤配分の制限

出典：ボルザガ、2003、社会的企業

7

スライド⑦

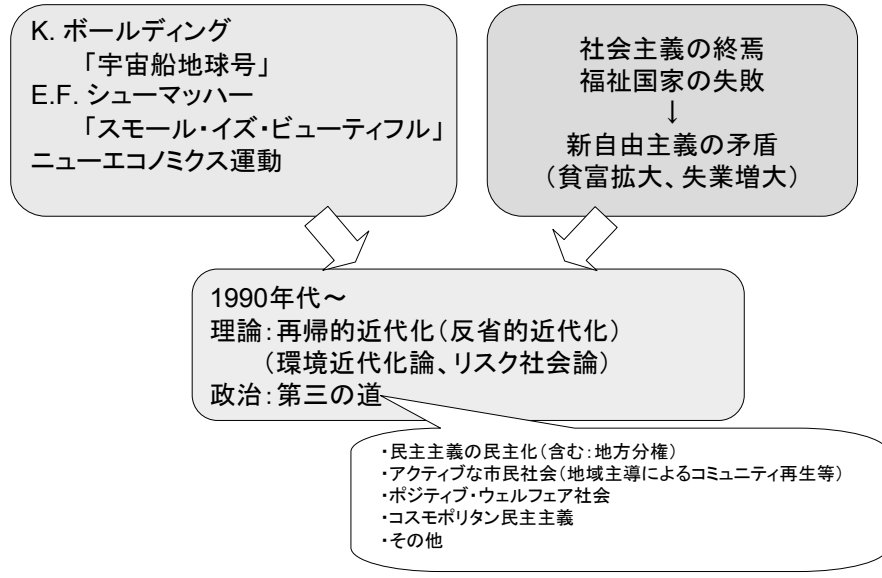
社会的企業の登場による社会的経済の変化



8

スライド⑧

「環境と経済」と「福祉と経済」の流れ



スライド⑨

結 論

(1) 地域に根ざした環境ビジネスの意義及び展望

- ・大量生産を推進してきた近代産業主義とは根本的に異なる。
- ・環境保全の視点から経済の在り方を抜本的に見直してきた運動に合致する。
- ・将来大きな位置づけを占めることが期待される。
- ・これまで困難であった事業性の確保が可能になってきた。

(2) 日本の事例調査から明らかになった事項

- ・地域社会の危機が契機となる。
- ・地域内外とのネットワークを活用して経営資源を確保できる。
- ・オープンネットワーク経営によってビジネスチャンスが広まる。

10

スライド⑩

結 論（続き）

(3) 推進のための政策課題

- ・行政の多様な施策、民間企業の多様な資金の提供
- ・地域通貨など地域経済循環ツールの活用等による自立性・自律性の向上
- ・社会監査の実施

(4) システム・イノベーションの研究対象

大幅な資源生産性の向上を行う「システム・イノベーション」の具体的な消費と生産のパターンとして、製品サービスシステム(PSS)が研究されてきたが、地域に根ざした環境ビジネスの研究を行うことも有意義である。

11

スライド⑩

ご清聴どうもありがとうございました！



IGES Kansai

12

スライド⑪

